

膨らむ日本企業の自社株買いと今後の課題は？

ポイント① 加速する日本企業の自社株買い

米相互関税や最近の世界的な金利上昇が、経済や企業業績に与える影響が懸念される中、日本株は上値の重い展開が続いています。ただ、23年の東証による上場企業への改革要請をきっかけに、日本企業の資本効率の改善に向けた動きが加速している点は、日本株にとってポジティブといえます。近年、自社株買いによる株主還元が顕著で、24年は23年比で金額が2倍近く増加したほか、25年も24年を上回るペースで自社株買いが膨らんでおり、過去最高を更新する勢いです（右上図）。

この背景には、日本企業のROE（自己資本利益率）を重視する機運の高まりがあります。東証による資本コストを意識した経営の要請以降、TOPIXのROEは8.1%（23年3月末）から直近では9.2%へと上昇しており、日本企業の課題であった余剰資金の有効活用に動き出す企業が増えてきたようにみえます。

ポイント② 日本企業の資本効率向上余地大きい

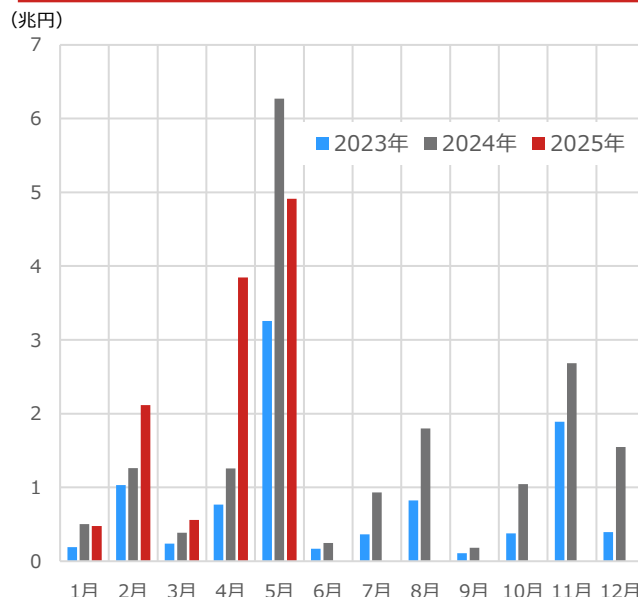
もっとも、米欧と比べれば日本企業は手元資金が依然として潤沢な状態にあり、近年の株主還元強化の動きは資本効率向上に向けた第一歩に過ぎないといえます。日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率をみると、日本企業は24%程度と米欧を大きく上回る水準にあり、余剰資金の有効活用を通じたROEの改善余地はなお大きいと考えられます（右下図）。

日本企業には今後、自社株買いといった株主還元だけでなく、設備投資や研究開発など成長投資への積極姿勢が求められます。手元資金の活用不足が指摘される中で、攻めの経営にも転じられるかが、今後のROEの持続的な改善、ひいては、株価の中長期的な上昇を左右するカギを握っています。

チーフ・ストラテジスト 石黒英之

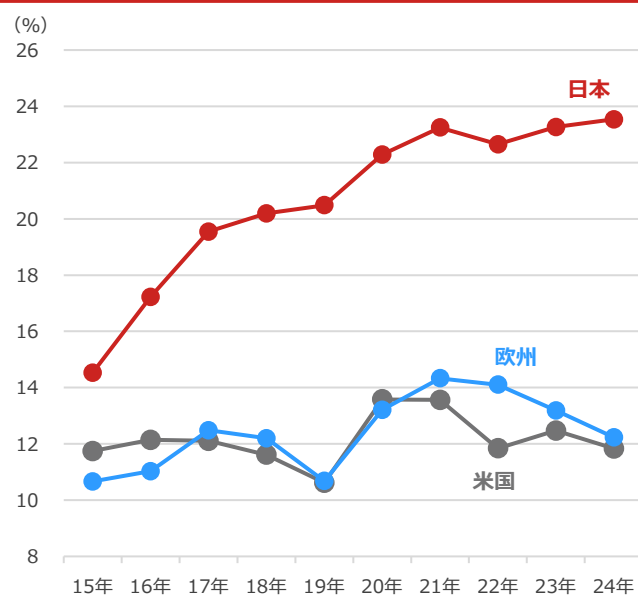


東証上場企業の月別自社株買い金額合計



期間：2023年1月～2025年5月、月次
・2025年5月は22日までのデータを集計
・取締役会決議日ベース、自社株取得枠の上限ベースで集計
（出所）QUICKより野村アセットマネジメント作成

日米欧企業の総資産に占める現金及び現金同等物の比率



期間：2015年～2024年、年次
・日本はTOPIX（東証株価指数）、米国はS&P500種株価指数、欧州はSTOXX欧州600指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について ●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。 ●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。 ●STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。
--